

2016年3月議会 個人質問



### かしば優美 議員

## 国保の多子世帯に減免制度の創設を

市の国民健康保険税は世帯に加入者が多ければ多いほど負担する額が高くなるしくみとなっています。実際、夫婦子供3人の5人世帯(所得268万円)で48万円を超える保険税となっています。

現在子ども6人に1人が貧困家庭という深刻な事態であり、人口減少社会の中で少子化対策や子育て支援策が求められています。国は保育所保育料について第2子、第3子への減免制度を実施します。こうした状況もふまえて、多子世帯や18歳未満の子どもを含む世帯に対し何らかの保険税減免・軽減制度を創るべきと求めました。

2016年3月議会 個人質問



### 服部よしひろ 議員

## 市職員への「人事評価制度」導入

公共を担う公務員は、憲法15条で「全体の奉仕者」と規定され、人権保障を実現するための存在です。公務員は、その立場から市民の声を聞き、市民サービスや人権保障のあり方を職場で自由に議論し、決定する権限が与えられるべきですが、人事評価制度の導入は「働きぶり」「業績」など客観的でない尺度での評価となりやすく、「市民より上司を意識する風土」をつくり出し、市民サービスの低下につながるのではないかと追及しました。

また、政府が進める学校技能員の民間委託化は、伊丹市は当面実施しないことを確認しました。

2016年3月議会 個人質問



### ひさ村真知子 議員

## 閣議決定で、雇用促進住宅2012年までに全国的に廃止!

住んでいる人はどうなるのか。居住者は転居先がない。生存権が奪われる!

1960年代、石炭から石油への国のエネルギー政策で、全国に雇用促進住宅が建設され、伊丹市にも鴻池雇用促進住宅160戸があり、高齢者が多く約120世帯が住んでいます。国は来年度まで民間売却を進めるが、不調に終われば、退去通告を行う方針です。

国は伊丹市に譲渡を持ちかけましたが「築50年以上で補修に費用がかかる」と拒否。また市は「転居希望者に公営住宅を優先提供せず、一般応募者と同じ扱いとする」と回答。

国の責任で「高い家賃の借家からやっとここで落ち着いたのに行くところがない」との市民の声にこたえるべきです。

## 後期高齢者医療の保険料がまたまた値上げに

75歳以上が加入する後期高齢者医療保険料は2年ごとに改定され、2016、17年度保険料がまたまた値上げに。後期高齢者人口と医療費の増加に比例して引上げに直結する医療制度は廃止するしかありません。

## 「保育所落ちた…」伊丹市は?

伊丹市は、2015年度に認可保育所等の増設で120名の保育所定員を増員、16年度も100名の定員増を図る予定です。しかし今年度約30名の待機児童。待機児童なくせの求めに、17年4月には待機児童をゼロにすると本会議で答弁しました。



市立保育所における保育士は50%が非正規の保育士(臨時・嘱託職員)です。保育の専門職である保育士の正規職員化を図るとともに、保育所における完全給食の実現を求めました。

## 市民の願い実現!

## 中学校給食が来年6月スタートします

中学校給食センターが公設市場の敷地内で建設が始まります。食物アレルギー対応専用調理室、見学用通路などを備え、温かくおいしい給食の提供と食育の推進をめざします。



中学校給食センター完成予想図

安全・安心の給食とするため調理部門は民間委託でなく直営とすることを強く求めました。

## 全国に先駆けて!

## 給付型入学支度金制度創設

伊丹市は全国に先駆け、入学支度金貸付制度を変更して給付制とし、1人15万円で30人分の予算を提案しました。認定基準は生活保護基準と同額という点で不十分であり、今後さらに発展させていく必要があります。根本的には、借金まみれで大学を卒業するという問題を国の責任で変えることです。

日本共産党は、国に対して抜本改革を提案しています。

- (1)学費は国立・私立とも10年間で半減する
  - (2)月3万円の給付奨学金を対象70万人で創設する
- ごいっしょに実現しましょう。